

英語による教育雑感

緒方, 一夫
九州大学熱帯農学研究センター : 教授

<https://doi.org/10.15017/1799320>

出版情報 : 基幹教育紀要. 3, pp.7-8, 2017-03-28. 九州大学基幹教育院
バージョン :
権利関係 :

英語による教育雑感

緒方 一夫

九州大学熱帯農学研究センター, 〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-10-1

Teaching in English

Kazuo OGATA

Institute of Tropical Agriculture, Kyushu University, 6-10-1 Hakozaki, Higashi-Ku, Fukuoka 812-8581, Japan

*E-mail: kogata@agr.kyushu-u.ac.jp

世界の非英語圏では、英語を用いた大学での授業が急速に一般化しつつある。教授言語としての英語、あるいは英語を用いた授業 (English as a Medium of Instruction / English Medium Instruction) は EMI と呼ばれ、教育をめぐる主要な課題の一つとなっている。EMI とは基本的には英語を媒体として授業科目を教えることをさすと定義されている。ただし、言語修得を目的とする科目や、英語を公用語とする国々での場合は除かれる (OECD 2014 より)。

EMI は従来の「外国語としての英語」 (English as a Foreign Language: EFL)、「アカデミック英語」 (English for Academic Purposes: EAP) などとは別次元の区別であり、教授・学習法として近年欧州で広がっている「内容言語統合型学習」 (Content and Language Integrated Learning: CLIL) などとは重複するところもある。

オックスフォード大学教育学部は EMI の研究開発を専門とするセンターを 2014 年に設立した。このセンターの調査によると、EMI が急速に浸透しつつある背景に、いずれの国でも政府主導の政策的な推進がある。しかし、各国の世論はこの現象を全面的に支持しているわけではないし、拒否しているわけでもないとしている。この調査は、実際のところ、現場では EMI の推進に対して、「よくわからない」あるいは「もっと論議すべき」との意見が多くを占めていると報告している。なぜなら、EMI の導入は社会的な格差を惹起させるとの懸念があり、EMI へのアクセスは大学で教育を受けることができる階層に限られているからである。また、EMI そのものが自国の言語やアイデンティティを侵食する恐れがあるとの懸念もある。

日本では、教育再生会議での大学改革の事項の一つとして明記された (2008 年) ように、英語による授業の拡大は政策として進められ、個々の大学での重要課題として組み込まれ、教育現場に反映されるという流れとなっている。2014 年から開始されたスーパーグローバル大学創成支援 (以下 SGU) では「外国語による授業科目数・割合」は国際化を表わす指標の一つとして設定されている。採択校 (A・B 両タイプ合わせて 37 大学) では、総計で 2013 年度の全科目中の英語による授業科目割合 7.8% から事業終了時の 2024 年度には 21.9% に拡大することになる。

九州大学では、2009～2014年のグローバル30により英語による授業が拡大した。この期間中、英語による授業のみで学位が取得できる63コースが新設された（学士5コース、修士30コース、博士後期28コース）。SGU（九州大学はSHARE-Qとして実施）でも、2024年までに大学院・学部での全授業科目数の約25%にあたる2,760科目を外国語による授業にするという目標値を掲げている。すでに外国語による授業は1,775科目で実施されており（うち英語によるもの1,756科目）、今後の7年間でさらに約1,000科目が必要となる。2015年1月には総長裁定による基本方針が提示され、教育企画委員会の作業部会が同年11月に方策について報告書を提出している。

なぜ、英語による授業を行う必要があるのだろうか。日本の場合、二つの意義・目的が挙げられている。一つには留学生をより幅広く迎え入れる環境をつくるという意義である。大学の国際共通性を高め、世界の学生流動の受け皿として機能させるため、世界言語としての英語を用いた授業科目を設ける必要がある。もう一つは、日本人学生の英語力を強化し、海外の大学への留学や研究交流の能力を高めるという意義である。英語圏の大学や大学院への留学には英語の語彙数だけでも8,000～1万語は必要とされる。中・高校で学ぶ語彙数は、現在の指導要領ではおよそ3,000語であるので、さらに5,000～7,000語の積み上げが必要である。

とはいうものの現場では「英語の重要性は認めるけれども…」としながら、必ずしも納得していない声が聞こえる。九州大学での学士課程学生の英語能力調査の結果は必ずしも高くない。このような状況で英語による授業を行うと混乱がおこるのではないか。講義の受講者は日本人であるのに、重要な事項、複雑な概念を説明するのに、なぜ教員が得意でもない英語を使うのか。優れた日本語の教科書や解説書があるのに、なぜ学生は英語で学ばなければならないのか。国家試験や技術資格の勉強をする者にとって英語による授業の必然性は何なのか。これらは、教員や日本人学生が英語を日常で使わざるを得ない状況に置かれておらず、自分なりの英語の位置づけの目標・目的が定まっていないため生じている疑問なのだろう。

しかし、世界は動いており、学生は変化している。今後ますます教室に外国人留学生が混じると予想される。初等・中等教育での英語も高度化しつつある。2014年に文部科学省初等中等教育局は英語教育の改善・充実への方策をまとめている。すでに2013年には学習指導要領が改訂され、3～5年後には中・高校での英語教育改革の洗礼を受けた学生が大学にくる。九州大学の現状のみを議論し、その場しのぎの対応を行ってはいは世界的な研究教育拠点にはたどり着かない。

教員は自身の英語スキルを磨くと同時に、どの科目を英語で教えるべきか、そのコンテンツの再編成、教える技術の再考を迫られている。そのため、英語による授業のプロセスと効果を自身の受け持つ科目について主体的に考える必要があるだろう。プロセスとは、英語による授業をどのように実施していくのか、どの科目（部分）を英語で教えるのか、という問題である。効果とは、英語による授業を行って、科目の内容を学生は理解したのか、英語力は改善したのか、という問題である。学生の興味や関心を英語で学ぶ目標・目的に結びつける配慮も必要であろう。英語による授業の問題は、九州大学・日本の大学のみならず、世界の非英語圏で直面している問題である。世界でのEMI研究が進展し、その成果と現場への応用を期待したい。